



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 無
決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	50,274	△1.1	209	△79.8	289	△76.1	△6	—
2018年12月期	50,816	0.2	1,034	△22.6	1,209	△18.0	299	△71.5
(注) 包括利益	2019年 月期		147百万円 (—%)		2018年12月期		△170百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年12月期	△1.71	—	△0.1	0.8	0.4	
2018年12月期	78.58	—	3.1	3.2	2.0	
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期		12百万円	2018年12月期		43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年12月期	38,180	9,899	24.4	2,461.06		
2018年12月期	38,111	10,007	24.6	2,458.61		
(参考) 自己資本	2019年12月期		9,330百万円	2018年12月期		9,365百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態は遡及修正後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,880	△1,404	△886	663
2018年12月期	2,291	△1,340	△844	1,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	194	63.6	1.9
2019年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	194	—	2.0
2020年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		44.1	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.2	20	—	30	—	△50	—	△13.19
通期	51,400	2.2	720	244.5	800	176.6	430	—	113.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	3,900,000株	2018年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	108,901株	2018年12月期	90,638株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	3,806,488株	2018年12月期	3,808,864株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	36,265	△1.8	132	△83.3	304	△69.3	136	△45.1
2018年12月期	36,943	0.7	796	31.4	992	27.7	247	△58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	35.22	—
2018年12月期	64.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年12月期	30,051		7,620		25.4	1,979.94		
2018年12月期	30,017		7,699		25.7	1,991.09		

(参考) 自己資本 2019年12月期 7,620百万円 2018年12月期 7,699百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	37,400	3.1	600	97.2	330	142.3	85.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外情勢については不安定な様相が続いており、また、消費税の増税が個人消費に与える影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする中期経営計画（2018年から3ヵ年）を推進し、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当連結会計年度は、クリーニング事業において、企業における服装のカジュアル化の進展や消費税増税の影響等により、クリーニング集品が減少したことに加え、レンタル事業において、ホテル客室数増加に伴い既存得意先ホテルの稼働が減少したことや、新規ホテルとの取引成約に伴う先行投資に係る償却負担等が増加したこと等から、当社グループの売上高は502億7千4百万円(前年比1.1%減)、営業利益は2億9百万円(前年比79.8%減)、経常利益は2億8千9百万円(前年比76.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は6百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する純利益2億9千9百万円)となりました。

なお、2020年1月29日に修正公表した2020年12月期の通期連結業績予想において、親会社株主に帰属する当期純損失を10百万円と予想しておりましたが、最終的に4百万円(30%以上)の差異が発生する形となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、「その他」で区分しておりました「物品販売」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会の開催等、お客さまの声を聴く活動を推進すること等により品質やサービスの差別化を図るとともに、システム基盤の整備による業務の効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直し等を通じ、収益性の改善にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、衣替えの時期の到来の遅れにより、春季における冬物衣料の取り扱いが減少いたしました。秋季から冬季にかけて、冬物衣料のご着用前のクリーニングの需要喚起により売上の回復を図りましたが、企業における服装のカジュアル化の進展のほか、消費税増税や台風・暖冬等天候不順の影響等もあり、十分に挽回することが出来ませんでした。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は229億8千6百万円(前年比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は6億2千万円(前年比43.6%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。この内、特にリネンサプライ部門においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル数の増加等を背景に、事業の成長が見込まれることから、工場設備増強等による生産体制の整備に努めております。

当連結会計年度においては、リネンサプライ部門について、新規ホテルとの取引による増収要因があったものの、ホテル客室数増加や箱根地区等での自然災害により、既存得意先ホテルの稼働率が低下したほか、ユニフォームレンタル部門についても、既存得意先ナショナルチェーンからの需要の伸びが鈍化したことから、売上は微増に留まりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は237億4千8百万円(前年比1.1%増)となりましたが、集配車両費等の経費増加に加え、工場設備増強や新規取引に係るリネン品投資等の償却負担が生じたことから、セグメント利益(営業利益)は10億7千9百万円(前年比14.3%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

不動産事業の売上高は5億3千1百万円(前年比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は3億6千3百万円(前年比2.6%減)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

クリーニング業務用の機械・資材やユニフォーム等を取り扱う連結子会社において、売上が増加したことから、物品販売事業の売上高は8億5千2百万円(前年比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2億3千9百万円(前年比24.7%増)となりました。

〈その他〉

その他の事業として、モップ・マットのレンタルや、店舗・オフィスの清掃・建物管理等を手がけるクリーンサービス事業を行っております。その他事業の売上高は21億5千4百万円(前年比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、2千6百万円(前年比24.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、131億3千7百万円となり、前連結会計年度末の134億3千9百万円と比較して3億1百万円の減少となりました。主に、現金及び預金の減少4億2千1百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、250億4千2百万円となり、前連結会計年度末の246億7千1百万円と比較して3億7千万円の増加となりました。主に、機械装置及び運搬具(純額)の増加2億2千9百万円、退職給付に係る資産の増加2億2千6百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、119億5千7百万円となり、前連結会計年度末の119億8千万円と比較して2千3百万円の減少となりました。主に、未払法人税等の減少3億3千万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、163億2千3百万円となり、前連結会計年度末の161億2千2百万円と比較して2億1百万円の増加となりました。主に、長期借入金の増加2億2千1百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、98億9千9百万円となり、前連結会計年度末の100億7百万円と比較して、1億8百万円の減少となりました。主に、利益剰余金の減少2億1百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入18億8千万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出14億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出8億8千6百万円などにより4億1千7百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比38.6%減の6億6千3百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億1千9百万円、減価償却費16億2千9百万円などにより、前年比17.9%減の18億8千万円の収入となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億3千3百万円などにより、前年比4.7%増の14億4百万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入100億6千8百万円、長短借入金の返済による支出98億6千2百万円、リース債務の返済による支出7億9千5百万円などにより、前年比5.0%増の8億8千6百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人手不足を背景とした人件費や物流コスト等の上昇が続いており、引き続き厳しい状況が予想されます。こうしたなか、当社グループでは2020年1月に3事業本部制を廃止し、事業部門を1つに束ねる「事業統括本部」を新設する等の組織変更により、クリーニング事業とレンタル事業の融合を加速化し、グループ総合力をより発揮しやすい体制の整備を図りました。今後は、不採算領域からの撤退促進や成長領域への機動的な経営資源のシフトを実現するとともに、全体最適を追求した事業横断的なプロジェクトを推進することで、収益性の改善に努めてまいります。

2020年12月期におきましては、レンタル事業において、新規取引先ホテルからの受注増による増収が見込まれること等から、通期における当社連結業績は売上高514億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億3千万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性の乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のIFRS適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089	668
受取手形及び売掛金	4,530	4,933
たな卸資産	6,831	6,740
その他	1,018	835
貸倒引当金	△30	△41
流動資産合計	13,439	13,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,959	21,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,562	△14,789
建物及び構築物(純額)	6,397	6,539
機械装置及び運搬具	9,892	10,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,284	△7,372
機械装置及び運搬具(純額)	2,607	2,836
工具、器具及び備品	1,804	1,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,618	△1,614
工具、器具及び備品(純額)	185	185
土地	6,427	6,333
リース資産	3,122	3,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973	△2,238
リース資産(純額)	1,148	1,325
建設仮勘定	183	14
有形固定資産合計	16,949	17,234
無形固定資産		
無形固定資産合計	574	576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968	2,999
差入保証金	1,684	1,589
繰延税金資産	1,742	1,662
退職給付に係る資産	688	914
その他	155	156
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	7,148	7,231
固定資産合計	24,671	25,042
資産合計	38,111	38,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,174	3,261
短期借入金	1,914	2,110
1年内返済予定の長期借入金	3,140	2,914
1年内償還予定の社債	35	25
リース債務	761	794
未払法人税等	429	99
賞与引当金	212	216
株主優待引当金	20	23
預り金	437	436
その他	1,855	2,075
流動負債合計	11,980	11,957
固定負債		
社債	37	12
長期借入金	7,867	8,088
リース債務	1,844	1,737
役員退職慰労引当金	38	43
役員株式給付引当金	79	99
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,380	4,378
繰延税金負債	87	59
資産除去債務	279	271
その他	1,446	1,570
固定負債合計	16,122	16,323
負債合計	28,103	28,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,504
利益剰余金	4,810	4,608
自己株式	△291	△344
株主資本合計	8,431	8,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	804
為替換算調整勘定	△33	△55
退職給付に係る調整累計額	183	402
その他の包括利益累計額合計	933	1,151
非支配株主持分	641	569
純資産合計	10,007	9,899
負債純資産合計	38,111	38,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	50,816	50,274
売上原価	43,702	43,842
売上総利益	7,113	6,431
販売費及び一般管理費		
運搬費	824	860
役員報酬	343	361
給料手当及び賞与	2,117	2,137
退職給付費用	100	130
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
役員株式給付引当金繰入額	25	26
賞与引当金繰入額	36	35
株主優待引当金繰入額	23	27
減価償却費	234	243
その他	2,365	2,390
販売費及び一般管理費合計	6,079	6,222
営業利益	1,034	209
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	50	48
持分法による投資利益	43	12
保険配当金	60	54
受取補償金	92	90
為替差益	3	-
その他	164	129
営業外収益合計	416	337
営業外費用		
支払利息	215	208
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	9	4
為替差損	-	27
その他	16	16
営業外費用合計	241	257
経常利益	1,209	289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	148	1
投資有価証券売却益	134	-
特別利益合計	282	1
特別損失		
固定資産処分損	47	54
減損損失	561	16
特別損失合計	608	70
税金等調整前当期純利益	883	219
法人税、住民税及び事業税	635	344
法人税等調整額	△41	△60
法人税等合計	593	283
当期純利益又は当期純損失 (△)	289	△64
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9	△57
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	299	△6

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	289	△64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	17
為替換算調整勘定	0	△16
退職給付に係る調整額	△109	219
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△9
その他の包括利益合計	△460	211
包括利益	△170	147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161	211
非支配株主に係る包括利益	△9	△63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,503	4,744	△294	8,363	1,127	△26	292	1,394	653	10,411
当期変動額											
剰余金の配当			△233		△233						△233
親会社株主に帰属する 当期純利益			299		299						299
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分				4	4						4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△343	△7	△109	△460	△11	△472
当期変動額合計	—	—	65	3	68	△343	△7	△109	△460	△11	△403
当期末残高	2,410	1,503	4,810	△291	8,431	784	△33	183	933	641	10,007

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,503	4,810	△291	8,431	784	△33	183	933	641	10,007
当期変動額											
剰余金の配当			△194		△194						△194
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6		△6						△6
自己株式の取得				△59	△59						△59
自己株式の処分				6	6						6
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						19	△21	219	217	△72	145
当期変動額合計	—	1	△201	△53	△253	19	△21	219	217	△72	△108
当期末残高	2,410	1,504	4,608	△344	8,178	804	△55	402	1,151	569	9,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883	219
減価償却費	1,484	1,629
減損損失	561	16
有形固定資産除却損	42	30
有形固定資産売却損益(△は益)	△148	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△688	85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	907	1
受取利息及び受取配当金	△51	△50
支払利息	215	208
為替差損益(△は益)	△4	27
持分法による投資損益(△は益)	△43	△12
投資有価証券売却損益(△は益)	△134	-
売上債権の増減額(△は増加)	92	△411
たな卸資産の増減額(△は増加)	219	252
仕入債務の増減額(△は減少)	34	89
未払消費税等の増減額(△は減少)	△168	△19
その他	△285	550
小計	2,926	2,682
利息及び配当金の受取額	61	59
利息の支払額	△216	△211
法人税等の支払額	△480	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291	1,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,465	△1,533
有形固定資産の売却による収入	163	221
無形固定資産の取得による支出	△197	△118
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	189	-
その他	△25	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,303	6,803
短期借入金の返済による支出	△9,037	△6,606
長期借入れによる収入	3,688	3,265
長期借入金の返済による支出	△2,755	△3,256
社債の償還による支出	△45	△35
自己株式の取得による支出	△1	△58
リース債務の返済による支出	△760	△795
配当金の支払額	△233	△194
非支配株主への配当金の支払額	△2	0
その他	-	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	△417
現金及び現金同等物の期首残高	975	1,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,081	663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」230百万円のうち188百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,742百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」230百万円のうち41百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」87百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」「不動産」及び「物品販売」の4つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

「物品販売」はクリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	物 品 販 売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	23,827	23,479	532	816	48,655	2,160	50,816	—	50,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	35	221	2,088	2,658	116	2,775	△2,775	—
計	24,140	23,514	753	2,905	51,314	2,277	53,591	△2,775	50,816
セグメント利益	1,101	1,260	373	191	2,926	35	2,962	△1,928	1,034
セグメント資産	10,514	17,479	4,062	1,524	33,580	614	34,194	3,957	38,152
その他の項目									
減価償却費(注2)	547	662	107	13	1,331	6	1,337	147	1,484
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	598	1,121	73	—	1,793	0	1,793	198	1,992

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△1,928百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,969百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,957百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△8,477百万円、全社資産12,435百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ニ ン グ (百万円)	レン タル (百万円)	不動 産 (百万円)	物品 販 売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	22,986	23,748	531	852	48,119	2,154	50,274	—	50,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	37	217	2,600	3,167	106	3,274	△3,274	—
計	23,299	23,786	748	3,452	51,287	2,261	53,549	△3,274	50,274
セグメント利益	620	1,079	363	239	2,303	26	2,330	△2,121	209
セグメント資産	10,391	18,716	4,053	1,812	34,974	634	35,609	2,571	38,180
その他の項目									
減価償却費(注2)	626	727	108	11	1,474	5	1,480	149	1,629
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	456	1,716	24	7	2,206	3	2,209	231	2,440

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,121百万円には、セグメント間消去2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,124百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,571百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,252百万円、全社資産11,823百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	561	—	—	—	561	—	561	—	561

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	16	—	—	—	16	—	16	—	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
1株当たり純資産額	2,458.61円	2,461.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	78.58円	△1.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度31,233株、当連結会計年度30,555株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度30,530株、当連結会計年度48,170株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	299	△6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	299	△6
普通株式の期中平均株式数(株)	3,808,864	3,806,488

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	10,007	9,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	641	569
(うち非支配株主持分(百万円))	(641)	(569)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,365	9,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,809,362	3,791,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695	315
受取手形	34	40
売掛金	3,068	3,199
商品	51	42
使用中リネン	3,147	3,351
リース資産	1,014	795
貯蔵品	198	234
前払費用	61	65
関係会社短期貸付金	97	84
預け金	409	402
その他	463	289
貸倒引当金	△27	△35
流動資産合計	9,214	8,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,998	4,277
借入店舗造作	308	320
構築物	180	208
機械及び装置	907	1,411
車両運搬具	24	35
工具、器具及び備品	129	135
土地	4,958	5,051
リース資産	913	869
建設仮勘定	183	12
有形固定資産合計	11,603	12,319
無形固定資産		
電話加入権	44	43
ソフトウェア	419	427
その他	9	26
無形固定資産合計	473	498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227	2,276
関係会社株式	2,547	2,494
関係会社長期貸付金	966	886
長期前払費用	38	29
前払年金費用	381	301
繰延税金資産	1,828	1,717
差入保証金	767	773
その他	43	43
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	8,725	8,447
固定資産合計	20,802	21,265
資産合計	30,017	30,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,794	1,868
短期借入金	1,200	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,650	2,525
リース債務	650	678
未払金	135	111
未払費用	935	926
未払法人税等	371	8
未払事業所税	49	49
未払消費税等	287	271
預り金	1,261	1,476
賞与引当金	119	124
株主優待引当金	20	23
その他	36	280
流動負債合計	9,512	9,843
固定負債		
長期借入金	6,347	6,422
リース債務	1,616	1,293
退職給付引当金	3,712	3,754
役員株式給付引当金	79	99
資産除去債務	232	222
受入保証金	671	649
その他	144	144
固定負債合計	12,805	12,586
負債合計	22,317	22,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	2,583	2,524
圧縮記帳積立金	985	985
繰越利益剰余金	1,597	1,538
利益剰余金合計	3,185	3,126
自己株式	△90	△142
株主資本合計	6,951	6,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747	780
評価・換算差額等合計	747	780
純資産合計	7,699	7,620
負債純資産合計	30,017	30,051

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	36,943	36,265
売上原価	34,174	34,002
売上総利益	2,768	2,262
販売費及び一般管理費	1,972	2,129
営業利益	796	132
営業外収益		
受取利息及び配当金	180	167
受取保険金	46	48
受取補償金	57	60
保険配当金	14	6
その他	84	66
営業外収益合計	383	350
営業外費用		
支払利息	172	163
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	9	4
その他	5	10
営業外費用合計	187	178
経常利益	992	304
特別利益		
固定資産売却益	144	—
投資有価証券売却益	134	—
現物配当に伴う交換利益	—	31
特別利益合計	278	31
特別損失		
固定資産処分損	18	24
減損損失	561	16
特別損失合計	580	40
税引前当期純利益	690	294
法人税、住民税及び事業税	464	180
法人税等調整額	△22	△22
法人税等合計	442	158
当期純利益	247	136

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,663	3,171	△93	6,933	1,093	1,093	8,026
当期変動額													
剰余金の配当							△233	△233		△233			△233
圧縮記帳積立金の積立						80	△80	—		—			—
当期純利益							247	247		247			247
自己株式の取得									△1	△1			△1
自己株式の処分									4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△345	△345	△345
当期変動額合計	—	—	—	—	—	80	△66	14	3	17	△345	△345	△327
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,597	3,185	△90	6,951	747	747	7,699

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,597	3,185	△90	6,951	747	747	7,699
当期変動額													
剰余金の配当							△194	△194		△194			△194
圧縮記帳積立金の積立						—	—	—		—			—
当期純利益							136	136		136			136
自己株式の取得									△58	△58			△58
自己株式の処分									6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											32	32	32
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△58	△58	△52	△111	32	32	△78
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,538	3,126	△142	6,840	780	780	7,620